

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第24期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ぱど

**【英訳名】** PADO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉橋 泰

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区桜木町三丁目8番地

**【電話番号】** 045 212 8150

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鈴木 博士

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区桜木町三丁目8番地

**【電話番号】** 045 212 8150

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鈴木 博士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,447,756	6,220,820	2,185,245	2,098,580	8,738,385
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	25,153	112,127	78,083	67,087	124,847
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	12,812	211,037	62,359	95,908	95,173
純資産額 (千円)			764,343	667,731	873,882
総資産額 (千円)			3,434,533	3,614,860	3,662,853
1株当たり純資産額 (円)			13,318.45	11,437.67	15,290.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	233.40	3,844.32	1,135.95	1,747.10	1,733.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.3	17.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,518	143,011			235,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,607	61,207			109,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,549	232,937			297,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,438,323	1,510,310	1,481,592
従業員数 (名)			408	412	407

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第23期第3四半期連結会計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間及び第24期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CooPa	東京都港区	30,000	営業支援関連	60.0	役員の兼務 名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	412(204)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	346(112)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報誌関連	91,911	
配布関連		
FC関連	4,142	
営業支援関連	3,064	
その他	8,900	
合計	108,018	

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報誌関連	765,991	
配布関連	111,986	
FC関連	35,900	
営業支援関連	112,999	
その他	108,335	
合計	1,135,214	

(注) 金額は仕入原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって第3四半期連結会計期間末日の受注残高は、第3四半期連結累計期間の売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報誌関連	1,462,688	
配布関連	197,343	
FC関連	73,571	
営業支援関連	206,190	
その他	158,786	
合計	2,098,580	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期における日本経済は、2009年6月から続いた回復基調が、エコカー補助金の終了や輸出の伸び悩みから一服いたしました。

情報流通におけるパラダイムシフトが進む中、広告市場は4マス媒体からWeb・モバイルへと軸を移しております。当社においても顧客からの紙媒体への広告出稿回数や掲載サイズは減少傾向にあります。

情報誌関連・配布関連の顧客単価の低下が、四半期首の予想よりも厳しい状況で推移し、紙媒体関連の売上げは前四半期と横ばいにとどまりました。

また、今後の事業展開の軸となるIT商品の競争力強化を優先課題とみなし、人材や関連システムの開発など積極的に投資を行いました。当四半期においては、引続き共通ポイントシステム「ぱどポ」の会員拡大を図り、子育て主婦を応援する新Webコンテンツを導入するなど会員ネットワークの強化に努めたほか、クーポン共同購入サイト「CooPa」をスタートさせ、掲載クーポン（商品・サービス）の開拓およびサイトへの集客に注力し、地方都市への早期拡大を図りました。

しかしながら、Webモバイル関連分野については、現在業績に大きく寄与するには至っておりません。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,098,580千円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上面での不振と新規事業への先行投資が影響し、営業損失69,195千円（前年同期は営業利益75,381千円）、経常損失67,087千円（前年同期は経常利益78,083千円）、四半期純損失95,908千円（前年同期は四半期純利益62,359千円）となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,220,820千円（対前年同期比3.5%減）、営業損失118,348千円（前年同期は営業利益12,214千円）、経常損失112,127千円（前年同期は経常利益25,153千円）、四半期純損失211,037千円（前年同期は四半期純損失12,812千円）となりました。

なお、平成22年12月1日に、グミィ株式会社との合併により、株式会社CooPaを設立いたしました。当社の持つ地域密着の営業力と情報インフラ、グミィの持つソーシャルメディアとフラッシュマーケティングにおけるシステムの優位性とのシナジーを活かし、ぱど事業の一環としてフラッシュマーケティング事業を一層推進して参ります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 情報誌関連 ]

広告費の縮小、顧客単価の減少から、当第3四半期連結会計期間において売上高は1,462,688千円、セグメント利益は604,785千円となりました。

#### [ 配布関連 ]

配布関連では、情報誌関連と同様に広告費の減少から、当第3四半期連結会計期間において売上高は197,343千円、セグメント利益は85,356千円となりました。

#### [ FC関連 ]

西日本地域の発行回数減などによりロイヤルティ売上が減少した結果、当第3四半期連結会計期間において、売上高は73,571千円、セグメント利益は33,528千円となりました。

#### [ 営業支援関連 ]

商売名人プラスの販売地域拡大、及び誌面掲載とWeb掲載をセットで販売する定額プランの受注増加などにより、当第3四半期連結会計期間において、売上高は206,190千円、セグメント利益は90,125千円となりました。

[ その他 ]

制作及び他媒体掲載の売上は増加致しましたが、新聞折込代行の売上が減少したため、当第3四半期会計期間において、売上高は158,786千円、セグメント利益は41,550千円となりました。

(セグメント情報の詳細は、第5経理の状況を参照)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47,992千円減少し、3,614,860千円となりました。減少の主な内訳は、有価証券が200,151千円、有形固定資産が176,313千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が166,764千円、受取手形及び売掛金が188,031千円それぞれ減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ158,157千円増加し、2,947,128千円となりました。増加の主な内訳は、短期借入金が115,000千円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ206,150千円減少し、667,731千円となりました。これは主に利益剰余金が211,037千円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ28,717千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、1,510,310千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は46,807千円となりました。

資金増加の主な内訳は、その他の流動負債の増加76,954千円(前年同四半期比40,645千円増)、仕入債務の増加52,210千円(前年同四半期比47,452千円減)であり、資金減少の主な内訳は、未払費用の減少72,177千円(前年同四半期比1,870千円増)、税金等調整前四半期純損失65,343千円(前年同四半期は税金等調整前当期純利益73,387千円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は62,313千円となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出52,016千円(前年同四半期比49,795千円増)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は190,836円となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入による収入130,000千円(前年同四半期比70,000千円減)、短期借入金の純増額93,000千円(前年同期比3,000千円増)であり、資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出36,446千円(前年同四半期比24,780千円増)であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ぱどポイント	東京ヘッド クォーター (東京都港区)	営業支援 関連	ポイント 付与機器				150,000	150,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京ヘッド クォーター (東京都港区)		管理基幹 システム 構築	108,000		自己資金	平成22年 11月	平成24年 2月	処理能力 の向上
提出 会社	東京ヘッド クォーター (東京都港区)		会計シス テム構築	9,900		自己資金	平成22年 11月	平成23年 4月	処理能力 の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース) (注)	単元株制度を採用していません。
計	54,896	54,896		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は平成22年10月12日付けで同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融取引所は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41,000	39,000	31,500	29,000	25,990	26,500	22,980	26,000	31,950
最低(円)	21,400	25,000	26,000	25,510	19,580	20,110	18,350	20,250	24,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335,901	1,502,666
受取手形及び売掛金	880,560	1,068,592
有価証券	418,339	218,188
仕掛品	14,690	12,674
原材料及び貯蔵品	6,062	2,444
その他	117,402	136,025
貸倒引当金	21,922	27,947
流動資産合計	2,751,034	2,912,642
固定資産		
有形固定資産	1 228,667	1 52,534
無形固定資産	2 238,959	2 274,809
投資その他の資産	3 396,198	3 422,866
固定資産合計	863,825	750,210
資産合計	3,614,860	3,662,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,639	1,518,467
短期借入金	535,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	206,676	129,996
未払法人税等	9,389	42,402
その他	573,503	430,887
流動負債合計	2,630,207	2,541,753
固定負債		
長期借入金	261,317	209,441
資産除去債務	38,232	-
その他	17,371	37,776
固定負債合計	316,920	247,217
負債合計	2,947,128	2,788,970

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	209,290	1,747
株主資本合計	628,278	839,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	96
評価・換算差額等合計	396	96
少数株主持分	39,849	34,470
純資産合計	667,731	873,882
負債純資産合計	3,614,860	3,662,853

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,447,756	6,220,820
売上原価	3,660,576	3,548,329
売上総利益	2,787,179	2,672,490
販売費及び一般管理費	2,774,964	2,790,839
営業利益又は営業損失( )	12,214	118,348
営業外収益		
受取利息	425	278
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	14,806	13,688
受取手数料	700	668
違約金収入	1,983	4,191
その他	1,958	3,722
営業外収益合計	19,955	22,630
営業外費用		
支払利息	6,620	11,775
創立費償却	396	433
その他	-	4,200
営業外費用合計	7,017	16,409
経常利益又は経常損失( )	25,153	112,127
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	1,414
特別利益合計	1,323	1,414
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	46,928
投資有価証券評価損	4,695	-
固定資産除却損	148	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,705
特別損失合計	4,844	56,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,632	167,361
法人税、住民税及び事業税	15,879	15,900
法人税等調整額	13,825	34,396
法人税等合計	29,704	50,296
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	217,658
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,740	6,621
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,812	211,037

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,185,245	2,098,580
売上原価	1,217,099	1,243,233
売上総利益	968,146	855,347
販売費及び一般管理費	892,764	924,543
営業利益又は営業損失( )	75,381	69,195
営業外収益		
受取利息	144	88
受取配当金	30	40
持分法による投資利益	4,753	4,817
受取手数料	227	221
違約金収入	775	1,407
その他	332	729
営業外収益合計	6,264	7,304
営業外費用		
支払利息	3,166	4,197
創立費償却	396	433
その他	-	564
営業外費用合計	3,563	5,195
経常利益又は経常損失( )	78,083	67,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,414
貸倒引当金戻入額	-	330
特別利益合計	-	1,744
特別損失		
投資有価証券評価損	4,695	-
特別損失合計	4,695	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	73,387	65,343
法人税、住民税及び事業税	8,165	2,334
法人税等調整額	425	34,710
法人税等合計	8,590	37,044
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	102,387
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,437	6,479
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,359	95,908



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,632	167,361
減価償却費及びその他の償却費	59,469	78,812
創立費償却	396	433
負ののれん償却額	508	56
持分法による投資損益（は益）	14,806	13,688
投資有価証券売却損益（は益）	1,323	1,414
投資有価証券評価損益（は益）	4,695	-
有形固定資産除却損	148	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,705
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,389	55,825
受取利息及び受取配当金	507	360
支払利息	6,620	11,775
売上債権の増減額（は増加）	202,583	192,385
たな卸資産の増減額（は増加）	3,290	5,634
仕入債務の増減額（は減少）	68,766	212,828
未払費用の増減額（は減少）	61,440	60,301
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,366	21,481
未払消費税等の増減額（は減少）	7,164	434
その他固定資産の増減額（は増加）	49,786	19,755
その他流動負債の増減額（は減少）	13,572	80,268
小計	106,146	73,114
利息及び配当金の受取額	507	360
利息の支払額	6,917	11,364
法人税等の支払額	14,565	60,643
法人税等の還付額	9,346	1,750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,518</b>	<b>143,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,543	4,526
有価証券の取得による支出	247	143
有形固定資産の取得による支出	5,553	53,580
無形固定資産の取得による支出	56,230	19,609
投資有価証券の売却による収入	2,323	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	14,885	2,636
敷金及び保証金の回収による収入	29,012	18,836
創立費の支払による支出	-	417
その他	2,483	2,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,607</b>	<b>61,207</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	115,000
長期借入れによる収入	250,000	230,000
長期借入金の返済による支出	24,231	101,444
リース債務の返済による支出	7,219	7,190
少数株主からの払込みによる収入	10,000	12,000
割賦債務の返済による支出	-	15,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,549	232,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380,460	28,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,862	1,481,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,323	1,510,310

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社CooPaを連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1,974千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は11,679千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,232千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 88,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,295千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5,819千円 負ののれん 2,222千円 差引 3,596千円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 7,542千円 負ののれん 3,889千円 差引 3,652千円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 85,664千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,813千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与 1,411,450千円 従業員賞与 199,804千円 法定福利費 223,240千円 賃借料 276,057千円 貸倒引当金繰入額 15,561千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与 1,425,151千円 従業員賞与 217,976千円 法定福利費 232,579千円 賃借料 236,614千円 貸倒引当金繰入額 8,896千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与 457,646千円 従業員賞与 64,727千円 法定福利費 72,294千円 賃借料 88,426千円 貸倒引当金繰入額 4,313千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 給与 468,055千円 従業員賞与 64,564千円 法定福利費 77,458千円 賃借料 78,518千円 貸倒引当金繰入額 5,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,457,896千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 19,573千円 現金及び現金同等物 1,438,323千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,335,901千円 有価証券(金銭信託) 200,008千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 25,599千円 現金及び現金同等物 1,510,310千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業統括本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしております。

「情報誌関連」は、自社制作の情報誌への広告掲載を販売しております。「配布関連」は、自社制作の情報誌へのチラシ折込サービスを販売しております。「FC関連」は、フランチャイジーからのロイヤリティ及び各種業務受託サービスであります。「営業支援関連」は、Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売を行っております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,337,699	736,109	207,246	542,489	5,823,546	397,273	6,220,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,342	34,089	6,733	266,895	365,061	329,178	694,239
計	4,395,042	770,199	213,980	809,385	6,188,607	726,452	6,915,059
セグメント利益	1,871,569	309,867	89,337	292,776	2,563,551	108,939	2,672,490

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,688	197,343	73,571	206,190	1,939,793	158,786	2,098,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,247	2,129	93	95,852	123,322	114,106	237,429
計	1,487,936	199,473	73,664	302,042	2,063,116	272,893	2,336,010
セグメント利益	604,785	85,356	33,528	90,125	813,796	41,550	855,347

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,563,551
「その他」の区分の利益	108,939
全社費用等(注)	2,790,839
四半期連結損益計算書の営業利益(損失)	118,348

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	813,796
「その他」の区分の利益	41,550
全社費用等(注)	924,543
四半期連結損益計算書の営業利益(損失)	69,195

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
11,437.67円	15,290.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	667,731	873,882
普通株式に係る純資産額(千円)	627,882	839,411
差額的主要内訳(千円)		
少数株主持分	39,849	34,470
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	233.40円 3,844.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (純損失)(千円)	12,812	211,037
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	12,812	211,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,135.95円 1,747.10円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (純損失)(千円)	62,359	95,908
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	62,359	95,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社ぱど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。